

■全体的な施設の老朽化、災害に対して脆弱な施設

戦後、普及率向上のために構築が進められてきた水道施設は、更新期を迎え、その円滑な推進のあり方がクローズアップされています。ライフラインである水道の不具合は地域住民の生活や社会への影響が多大であり、長期的な視野に基づいた計画的な更新が求められています。

本市の水道事業には66箇所もの施設（配水池36施設、加圧室30施設）があります。平成18年度には、これらの施設を対象とした耐震診断調査を行いました。その結果何らかの対策や監視を続けて行く必要がある施設は14施設と結論づけられています。全施設のうち約20%の施設で老朽化や腐食が進行しています。

また島嶼部の住民にとってライフラインである海底送水管は昭和57年3月に完成し、平成18年度末で約25年が経過しています。海底という過酷な布設条件のもと、腐食や老朽化が進行しており近年になって漏水事故も増えてきています。

本市の水道施設は全体的な施設の老朽化が進行し、また災害に対して脆弱な施設が存在しています。計画的な施設更新を継続していく必要があります。



北木島北調整池

■職員の高齢化と水道技術の継承

団塊の世代がいっせいに現役を勇退する時期が迫っています。本市の水道事業でも知識や経験の豊富な職員が今後大量退職し、技術の継承・人材育成の課題に直面しています。

職員の平均年齢は増加しており、高齢化が進んでいます。平成18年度末時点で全職員21人のうち55歳以上の職員は7人（全体の33%）です。若手職員の育成や技術の継承が求められています。

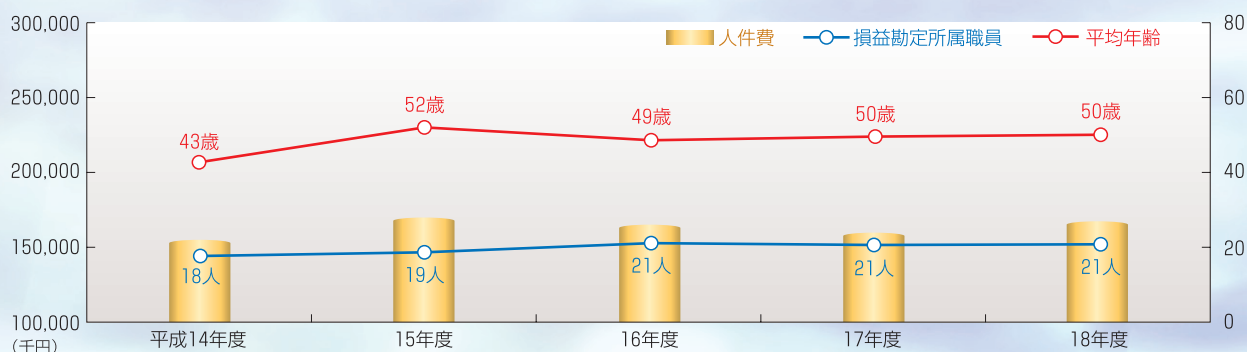


図3.4 損益勘定所属職員数と平均年齢の推移